

スクールソーシャルワーカー（SSW）配置

令和5年度予算:4,124 千円

1. 目的

児童生徒をめぐる問題（不登校、いじめ、虐待）については、学校だけでの問題解決が困難なケースも多く、積極的に関係機関等と連携した対応が求められている。各中学校に社会福祉等に関する専門的な知識や技術を有するSSWを派遣することにより、学校と外部の関係諸機関との連携体制を構築し、児童生徒と家庭（保護者）の問題解決に繋がるようサポートする。

2. 内容

不登校やいじめ等の生徒指導上の課題に対応するため、社会福祉等に関し専門的な知識や技術を用い生徒が置かれている様々な課題を分析・評価し支援するSSW1名を配置している。

SSWは、週3日・1日6時間 我孫子南中学校を拠点校として活動し、「こどもサポートネット事業」と連携して支援を行っている。各学校園からの要請に応じて派遣も行う。また、SSWに対し、専門的実践を行ううえでの指導・助言等をするスーパーバイザー（SV）を委嘱、月1回程度SSWへ指導・助言等を実施している。

3. 令和4年度事業 指標・実績

指標

SSWを活用して解決を図ろうとした事案36件以上

実績

SSWを活用して解決を図ろうとした事案 35件

- 対応件数35件（うち不登校17件、児童虐待6件、家庭環境の問題25件） ※重複あり
- スーパーバイザーによるスーパーバイズ11回
- こどもサポートネット SSW、推進員等との連携
- スクールカウンセラーとの情報共有

4. 令和5年度事業

指標

SSWを活用して解決を図ろうとした事案:36件以上

昨年度と同様、SSWを1名配置するが、今年度より拠点校を我孫子南中学校とした。今年度においても拠点中学校と接続小学校との連携を引き続き行い、こどもサポートネットSSWや推進員等とも連携しながら、児童・生徒・家庭・教職員との信頼関係を構築し課題解決に向けて支援する。

「福祉施策ガイドブック」 不登校児童・生徒家庭支援（教職員サポート）事業

令和5年度予算:126 千円

1. 目的

学校における不登校支援にあたり、福祉的行政サービスを利用できるケースにおいて、どの行政サービスが必要・適切であるかを教員に示すとともに、教員が保護者に区役所等の適切な行政サービスを受けるよう提案していけるよう、行政サービスの情報や仕組みを分かりやすく伝えるための冊子を作成する。

2. 内容

児童・生徒と家庭への支援につながる行政サービス情報を掲載した冊子「福祉施策ガイドブック」を作成し、区内の小中学校・幼稚園24校園へ配付（1校園あたり5部）する。また、住吉区ホームページにも冊子情報を掲載（7月）。

3. 令和4年度事業 指標・実績

指標

各学校園長へのアンケート調査において、当該冊子が不登校支援をはじめ、学校教育活動上「有効・有用である」との回答割合:100%

実績

93%（「利用なし」と回答した8校を除く）

新たな取り組み

令和4年度より、社会的な関心を集めている内容（例：ヤングケアラー）をはじめ、各内容についてイメージしやすい表現となるよう工夫した。

4. 令和5年度事業

指標

各学校園長へのアンケート調査において、当該冊子が不登校支援をはじめ、学校教育活動上「有効・有用である」との回答割合:100%

区内小中学校・幼稚園から更新・配付の要望があるため、引き続き冊子を作成・配付する。令和6年度の冊子作成に向け学校園長に冊子の使用状況及び内容についてアンケート調査を行う。

1. 目的

不登校やひきこもり等で悩んでいる若者や就労に自信が持てない若者が、社会生活を円滑に営むことができるようにするために、子ども・若者育成支援地域協議会を開催し、福祉や保健、教育、就労支援、医療などの関係機関が連携し、効果的かつ円滑な支援ができる体制を構築するとともに、相談事業や居場所づくり事業、関係機関や地域のネットワークを活用し、対象者やその家族を支援していく。

2. 内容

- 不登校やひきこもり等で悩む若者やその家族に対する相談(毎週火曜日・木曜日)や居場所事業(月1日 第3火曜日)を実施
- 区民向けの啓発として研修会やフォーラム等を開催

3. 令和4年度事業 指標・実績

指標

相談件数のべ350件以上

実績

相談件数のべ380件

- 自立アシスト事業やこどもサポートネット等により支援を受けていた者が、中学校卒業により支援終了後に本事業に円滑につなぐための事前登録制度を実施
- 若者がひきこもり状態からゆるやかに社会との接点を持てるよう、社会福祉施設と連携して「ゆるやかな就労」につなげる仕組みを設置

4. 令和5年度事業

指標

相談件数のべ350件以上

- 自立アシスト事業やこどもサポートネット等により支援を受けていた者が、中学校卒業により支援終了後に本事業に円滑につなぐための事前登録制度について引き続き実施
- 若者がひきこもり状態からゆるやかに社会との接点を持てるよう、社会福祉施設と連携して「ゆるやかな就労」につなげる取り組みを引き続き実施する。なお、支援対象者に「ゆるやかな就労」に向けた周知を行い、移行できるものの掘り起しに努める
- 支援対象者の特性に応じた効果的な居場所のあり方について検討していく

「住吉学習クラブ」自主学習習慣づくり支援事業

令和5年度予算:193 千円

1. 目的

子どもの自主学習習慣の定着及び基礎学力向上を図るため、民間事業者と協定を結び、放課後の学校施設を利用して学習支援を行う。

2. 内容

実施場所：遠里小野小学校、我孫子中学校、墨江丘中学校

➤ 週2日、1日2コマ、各校30名程度

実施科目：国語・数学・英語(中3は理科・社会科も対応。)

参加者負担：月額1万円(大阪市塾代助成事業の利用も可能)

3. 令和4年度事業 指標・実績

指標

受講後のアンケートで「学校の授業が(以前より)わかるようになった」と回答する受講者70%以上

実績

73.3% 生徒数 29名(令和5年3月末)

- 遠里小野教室 4人
- 我孫子教室 20人
- 墨江丘教室 5人

課題

- 令和4年度指標に対し、実績は未達となった
- アンケート全体では肯定的な意見が多かったが、一部の生徒の学習意欲が低かった
- 家庭学習の時間増加を図り、学習意欲向上につなげる
- 参加生徒個々人の状況に応じたきめ細やかな指導をおこなう

4. 令和5年度事業

指標

受講後のアンケートで「受講前より学校の授業以外の学習時間が増えた」と回答する受講者90%以上

引き続き、遠里小野小学校、我孫子中学校、墨江丘中学校の3教室で事業を実施する。

教師の配置人数を生徒数に応じたものとすることや個人の状況に応じたよりきめ細かな指導を行うほか、自主学習に適した動画の視聴による学習も取り入れること等の指導内容の改善を図り、参加生徒の学習意欲及び理解度を高める。

すみよし学びあいサポート事業 (生活困窮世帯の中学生への学習支援)

令和5年度予算:4,463 千円

1. 目的

生活保護世帯を含む生活困窮世帯の中学生を対象に「学びあいの場」を提供。

地域ボランティアの活用や基礎学力向上のための学習支援を行うことにより、勉強意欲を高めて高校進学率を高めるとともに、不登校リスクのある生徒の問題解決を図る。

2. 内容

事業対象：学習意欲を有する中学生30～40名程度

実施場所：錦秀会住吉区民センター

実施回数：火曜日・金曜日(年間65回) 1回2時間(18時45分～20時45分)

実施内容：少人数での学習支援

受講料：無料

実施手法：株式会社キズキへ委託

3. 令和4年度事業 指標・実績

指標

- ① 参加生徒の出席率 80%以上
- ② 参加生徒の成績向上率 70%以上

実績

- ① 78%
新型コロナウイルス感染症の影響で、保護者から感染への危惧等の意見があり、目標を達成できなかった
- ② 88%

4. 令和5年度事業

指標

- ① 参加生徒の出席率 80%以上
- ② 参加生徒の成績向上率 70%以上

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、必要な感染対策を行うことで安心感のある学びの場を提供する。保護者の不安を払拭し、オンライン受講も活用しながら成績向上を図るとともに、不登校リスクのある生徒の問題解決を図る。

1. 目的

発達の特徴等が背景にあり、行動面・学習面・情緒面で困難を有する児童について、心理相談員が保護者からの相談や学校等関係機関との連携を通して、児童の成長発達を促進する。

2. 内容

心理相談員(2名配置)による当該児童・保護者との個別面接、行動観察等を通じた児童の特性の査定及び、特性理解について学校等関係機関に対するコンサルテーションやケースカンファレンスへの参加を行う。

3. 令和4年度事業 指標・実績

指標

本制度の利用で発達障がい児童の学校生活がスムーズになったと感じる学校の割合が80%以上

実績

100%

- 2名の心理相談員が160件のケースを分担して担当
- 保護者面談・児童との個別面談を定期的に実施。また、学校等関係機関と連携し、環境調整等を行っている。必要に応じ、ケース会議にも出席している

4. 令和5年度事業

指標

本制度の利用で発達障がい児童の学校生活がスムーズになったと感じる学校の割合が80%以上

引き続き、2名の心理相談員を配置し、保護者からの相談や学校等関係機関との連携を通して、児童の成長発達を促進していく。

こどもの朝食欠食率改善推進事業

令和5年度予算:43 千円

1. 目的

朝食を欠食する子どもの割合を減少させるため、平成29年度から令和元年度までの3年間、関係協力機関と協働でモデル校に対して学習事業を実施した。実施後の食生活に関するアンケート調査を踏まえ、夏休みの課題「バランス朝ごはんを作ろう！」を他校においても実施し、保護者への啓発を強化するため、朝食リーフレットを配布する。

2. 内容

- 区内中学校で、夏休みの課題「バランス朝ごはんを作ろう！」を実施する
- 保護者懇談会の期間中やイベント時等において、校内でフードモデルを展示し、保護者や生徒への啓発を図る
- 保護者懇談時等において、「朝ごはんを食べよう！」を題材としたリーフレットを保護者に配布する

3. 令和4年度事業 指標・実績

指標

- ① 夏休み課題「バランス朝ごはんを作ろう！」の実施を区内中学校全校に広める
- ② 区内中学校全校で朝食啓発用冊子を配付
- ③ 区内中学校全校で懇談時、学級担任教諭から直接保護者に「朝ごはんを食べよう！」リーフレットを配付

実績

- ① 区内中学校8校で「バランス朝ごはんを作ろう！」を実施。8校のうち2校は、夏休み期間以外で実施
 - ② 区内中学校全1年生に朝食啓発用冊子を全中学校で配布
 - ③ 保護者懇談時等において、「朝ごはんを食べよう！」を題材としたリーフレットを全中学校で配布
- 「バランス朝ごはん作ろう！」の実施について、夏休み期間での実施が難しい中学校においては、各校の状況に合わせて実施可とした。また「バランスの良い」のテーマが難しい場合は、各校の目的に合わせたテーマで「朝ごはん」を考えてもらうこととした。実施前後のアンケート調査の実施は5校であり、うち4校で「朝食を毎日食べる者」の割合が増加。
 - 朝食啓発用冊子の配布については、各校の状況に合わせ、授業やホームルーム等において配布

4. 令和5年度事業

指標

- ① 夏休み課題「バランス朝ごはんを作ろう！」の実施を区内中学校全校に広める
- ② 区内中学校全新1年生に朝食啓発用冊子を配付
- ③ 区内中学校全校で懇談時等において、保護者に「朝ごはんを食べよう！」を題材としたリーフレットを配付

「朝ごはん作ろう！」の実施については、昨年度の状況を踏まえ、朝ごはんを考えるテーマは各校において設定し、実施期間についても基本は夏休みとするが、難しい場合には別の機会に実施することも可能とした。

また朝食啓発用冊子を活用し、朝ごはんだけでなく睡眠等の生活リズムを整えることの大切さを伝える機会とするとともに、保護者向けリーフレットにより、生徒だけでなく保護者に対しても朝ごはんの大切さについての普及啓発を図る。

1. 目的

生涯学習推進員やはぐくみネットコーディネーターの活動を支援し、小学校を拠点とした学習機会の提供、地域における人と人や諸団体の間の繋がりを深めていくことで、豊かな地域教育コミュニティづくりをすすめる。

2. 内容

「生涯学習推進員」「はぐくみネットコーディネーター」の活動支援として、会議の開催支援や研修・交流会を実施し地域活動における教育コミュニティづくりに関する見識を深めたり、ボランティア同士のコミュニケーションを深める機会をつくる。(令和5年6月末現在：生涯学習推進員 60名、はぐくみネットコーディネーター 93名)

3. 令和4年度事業 指標・実績

指標

- ① 「学習の成果を学校及び地域に還元できたと思う」と回答した生涯学習推進員の割合:60%以上
- ② 「はぐくみネットコーディネーターの活動により、子どもの教育のための地域のネットワークが前年度に比べ深まったと思う」と回答したはぐくみネットコーディネーターの割合:50%以上

実績

- ① 76.9%
 - 生涯学習ルーム事業の区広報紙特集記事(9月号) ● HP 等による広報(常時)
 - 住吉図書館における生涯学習ルームの作品展示及び事業紹介(11月 コロナにより中止)
 - 第25回すみよし区文化フェスティバル(作品展示会)(2月18日開催)
- ② 75%
 - はぐくみネットコーディネーター会議・研修会の開催(12月15日)

4. 令和5年度事業

指標

- ① 「学習の成果を学校園・地域に還元できたと思う」と回答した生涯学習推進員の割合75%以上
- ② 「はぐくみネットコーディネーターの活動により、こどもの教育のための地域のネットワークが前年度に比べて深まったと思う」と回答したはぐくみネットコーディネーターの割合60%以上

生涯学習・地域教育を推進する委嘱ボランティア(生涯学習推進員、はぐくみネットコーディネーター)の活動を支援し、各地域活動協議会が実施する生涯学習ルーム事業、はぐくみネット事業等の活性化を図ることを通して、学校を核とした住民主体の学校支援や地域ぐるみの子育て・教育活動を推進する。

1. 目的

「住吉区徳育基本プラン」に基づき、絆や調和を大切にし、「和」を尊ぶ道徳心に満ちた人材を育成するため、「あいさつ運動」に取り組む。人と人のかかわりを大切にする人材の育成を図り、あいさつの声があふれる活気あるまちになることをめざす。

2. 内容

家庭、学校、地域であいさつの輪が広がるよう、大人も子どもも自分から進んであいさつをする運動を進めるため、地域団体等へののぼりの設置や広報活動を行う。

3. 令和4年度事業 指標・実績

指標

住吉区の学校園、地域などであいさつが活発に交わされていると感じる区民の割合:40%以上

実績

区民意識調査の結果 48.6%

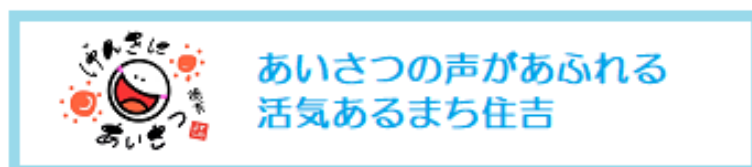
- 区ホームページ等での啓発活動の実施
- 住吉区内の小学校・中学校・幼稚園への配付用のぼりを作成(30部)

4. 令和5年度事業

指標

住吉区の学校園、地域などであいさつが活発に交わされていると感じる区民の割合:50%以上

引き続き、あいさつすることの意識付けなどの啓発活動を行い、区民にあいさつの輪が広がるよう、あいさつ運動のPRを続けていく。



1. 目的

地域での安否確認や避難訓練、学校での防災講演や体験型の防災学習を行い、地域・学校が連携して防災事業を進める。

2. 内容

- 学校と地域との合同訓練の実施
- 区役所と連携した学校での防災学習の実施
- 区総合防災訓練(毎年11月第2土曜日:午前中)

3. 令和4年度事業 指標・実績

指標

ここ1、2年お住まいの地域(小学校区)の防災力が向上したと感じている区民の割合45%以上

実績

- 区民意識調査の結果 47.2%
- 区役所と連携した学校での防災学習の実施 10校
 - 小学校：荻田南(9月7日、12月2日、14日)、墨江(11月8日)、東粉浜(11月9日)、清水丘(11月10日)、長居(11月22日)
 - 中学校：我孫子南(6月16日、17日)、我孫子(11月10日、14日、16日)、墨江丘(6月28日、29日、10月9日、11月18日)、大和川(11月12日、12月15日)
 - 高校:建国(3月26日)

4. 令和5年度事業

指標

ここ1、2年お住まいの地域(小学校区)の防災力が向上したと感じている区民の割合 45%以上

- 区総合防災訓練については、毎年11月の第2土曜日(11/11)午前中に実施予定
- アフターコロナを見据えた避難所開設・運営訓練を実施し、できる限り多くの区民に訓練参加してもらえるよう検討を行う
- 学校と地域との合同訓練及び区役所と連携した学校での防災学習については、要望に応じて実施
- 令和5年6月2日の大雨に伴う対応も含め、課題整理し今後の連携強化に努める

1. 目的

区内小・中学校および幼稚園において、学校園の課題に応じて活動する教育活動補助スタッフが、継続的に学校園をサポートすることができ、児童・生徒・園児がより充実した学校園生活を過ごせるよう支援を行う。

2. 内容

学校園で学習支援や特別支援児童・生徒・園児への支援、語学支援など各学校園の教育活動に応じて活動する補助スタッフに対し、活動実績に応じた報償金を支出し、活動支援を行う。

3. 令和4年度事業 指標・実績

指標

補助スタッフが活動する学校園において、区が行っている支援が自校園の教育活動に役立ったと感じる割合80%以上

実績

100%

区内小中学校園に46名が学校補助スタッフとして活動あり

4. 令和5年度事業

指標

補助スタッフが活動する学校園において、区が行っている支援が自校園の教育活動に役立ったと感じる割合80%以上

学校園の課題に応じて活動する学校園補助スタッフが、継続的に学校園をサポートすることができ、児童・生徒・園児がより充実した学校園生活を過ごせるよう、引き続き支援をおこなう。

1. 目的

令和4年度の全国学力・学習状況調査において、大阪市児童の国語の平均正答率は全国平均を下回っており、住吉区平均はさらに大阪市平均を下回る状況にあり、児童の学力向上が求められる。国語は、学力の基礎となる教科であり、漢字学習は、その重要な項目の一つである。目標設定をして漢字学習をすることで子どもたちの学習意欲を高めるとともに、自主学習の習慣づくりにも資するよう事業を実施する。

2. 内容

区内の小学校に通う児童(小学4～6年生のうち学校が選択する2学年)が漢字検定を受検することができるよう、検定料の支援を行う。

3. 令和4年度事業 指標・実績

指標

学校長へのアンケートで「漢字検定に取り組むことにより、児童の家庭学習や授業以外での学習時間が増えた」と感じる回答70%以上

実績

86%

4. 令和5年度事業

指標

学校長へのアンケートで「漢検受検に際して、児童の家庭学習や授業以外での学習時間が増えた」と感じる回答: 70%

引き続き学習意欲の向上、自主学習習慣づくりができるよう、事業を実施する。